日本人の対人行動における上下関係と その解読力向上のための外国人教育の試み

中島 透

[キーワード] 対人コミュニケーション、階層的関係調整、非言語チャネル、表示規則

〔要 旨〕

本研究は、会話場面における階層的関係調整(HRM: Hierarchal Relationship Management)に注目した。特に上下関係の理解を日本語学習者はどのような非言語チャネルを使用しておこなっているか、表情認識の理解度に焦点をあて、文化社会的理由による個人差を明らかにすることを目的とする。実験ではまず上下関係を含む VTR 刺激(音声なし)を使って日本人どうしの HRM の違いを分析した。次に判別方法を提示せずに外交官・公務員29名、大学生39名を対象に評定用紙調査を実施した。最後に判別方法を提示して再度分析した。

その結果、「友人」との会話場面では、ほとんどの場合で会話の相手を識別できた。しかし HRM に関する非言語チャネルが多数生起する「目上」と「他人」の区別には混乱が多く認められた。日本人のHRM の特徴を基にした判別方法を提案することによりそれらの改善できる可能性が示唆された。

1. はじめに

日本人が集まって話をしている様子を遠くからみていても、日本人であれば話している人たちの地位の上下がわかることが多い。それはしぐさや姿勢あるいは対人距離や角度などを通して、様々な手がかりが地位の違いを反映しているからである。日本の文化や社会が最も大切にしているもののひとつは対人関係と言われる。個人主義の文化の人々と比べ、集団主義の文化の日本では人々は自分の属している集団内部の関係、地位の異なる人の上下関係により注意・関心を払う(マツモト・工藤1996)。

外国からきた日本語未習者は日本人どうしの会話場面に立ち会ったとき、どんな注意を払っているのだろうか。日本語が分からなくても2人のやりとりを注意深く観察していれば、その内容が「同意」「謝罪」「感謝」「命令」などのいずれであるかがかなり高い確率で推測がつくかもしれない。それは会話をしている人たちの顔の表情をはじめとする非言語チャネルの情報が彼らの文化とある程度共通だからである。しかし、上下関係をあまり意識しない個人主義の文化の人々にとっては、対人場面における日本人の上下関係に応じた行動様式の違いを理解することは容易ではないだろう。

外国人日本語学習者は文法項目のひとつとして尊敬語の概念を初級段階に学ぶことが多い。 尊敬語は学習項目としてほとんどの教科書で扱われている。しかし尊敬語を使う際、その地位 の上下関係を意識しなければならない場面で、非言語による日本人の文化的行動様式、例えば 「顔の表情」「うなずき」「視線行動」「姿勢」「対人距離」などに関する注意は、ほとんどの日 本語教材であまり詳しくは扱われていない。学習者が日本人の対人行動をそれで学習しただけ で、日本人と同じように対人場面で振る舞えるだろうか。また、そうした場面で日本人が示す 文化的行動様式を正しく解読できるようになるだろうか。

筆者は外国人日本語学習者に対する非言語行動を中心とした対人技能訓練を研究してきており、その一環として、社会的地位の異なる日本人どうしが対人コミュニケーションにおいて示す社会的行動の特徴を探り、それを外国人日本語学習者に教えることによってそれに対する彼らの解読力が改善されるかを実験により調べてみた。本論文ではこの実践研究の結果を基に日本人の文化的行動様式を外国人日本語学習者にどのように教育すればよいか検討する。

1.1 表示規則・解読規則

表情の普遍性に関する研究としてエクマンとフリーセン(1971)の研究がある。これは顔の表情から感情を判断する場合、国や文化の違いを越えて普遍性があるとするものである。のちにエクマンはその説を修正した学説を発表している(Ekman 1992、Ekman & Davidson 1994)。またその数年前にエクマンとフリーセン(1969)は「表示規則」(display rules)という用語を考案している。これはその表情表出が普遍性によるものではなく、文化的、社会的価値基準と照らし合わせて有効か否かを基準にしてつくった、いわばその文化固有のローカルルールである。

バック(1984)は「解読規則」(decoding rules)という概念を提起している。すなわち他者の感情を様々な手がかりからどのように読みとるかというものである。解読規則は表示規則と同様、文化によって異なるものが少なくない。

ホフシュテダ(1980)のように「個人主義と集団主義」、「地位の区別」は文化比較の際に しばしば用いられているが、「目上」に対する行動と「目下」に対する行動を区別する表示規 則は日本のような集団主義の文化に特徴的なものであり、米国人のように個人主義の文化の 人々にはそうした表示規則も、また、それに対応した解読規則もないため、しばしば理解困難 なものとなる(マツモト・工藤1997)。

1.2 日本人の対人行動の特徴

普遍性をもつ表情では日本人もほとんど他国の表示規則と同じものを使っているが、ある社会的場面では、表情をその場にふさわしいスタイルに変えている。日本人は幼児期からその表示規則を学習し実際の行動に反映すべきことを知っている。それだけではなく、この表示規則

に背いた行動をとれば社会的制裁を受けることも経験的に学習しているのである。このように表情の表示規則はどの国のどの社会にも存在し、社会生活の基準になり、対人コミュニケーションを規定するうえで重要な規則になっている。従来の表示規則に関する研究(エクマン1987など)はその表情表出が他者の前でどのように現れるか、特にそれが対人コミュニケーション上、ネガティブかポジティブかということが論点の中心であった。このほか日本では表情別に研究したもの、表情の強度や持続時間に関する研究が多い 和田・米谷(1999)。

水谷(1988)は日本人のうなずきに関して社会的強制だけではなく、時には発話の妨害として働くことを指摘している。会話の途中で日本人が行うあいづちに関して、外国人は実質的な応答でないことがわかっていても、無礼な行動だと感じている場合が意外に多いことも指摘している。したがってほとんどの外国人は、相手が話し終えるまで待ってから口を開くのが礼儀だと考えているという。ただしこれらは英語圏だけに限ってであり個人差もある。

中村(1991)は日米間の感情表出パターンの違いを次のように述べている。日本人は一人でいるときは基本感情の表出パターンは類似するが、他人と一緒にいる場面では異なるという。それは特に「悲しみ」に関してアメリカ人は日本人よりも表出を抑制する傾向が強い。一方「嫌悪」に関しては、日本人は体面を保つために相手に対して感情を抑制するが、アメリカ人は逆に自分の弱さが他人に伝わらないようにする。このように体面の維持に関して違いがみられる。日本人は世代を越えて否定的な感情表出を抑制したほうが他人との調和的な関係を築けることを知っているという。悲しいときに泣くのをこらえたり、楽しい話題に実際に感じた以上に楽しい表情をしたりすることを「情動の調整」といい、われわれは日常的に行っている。日常円滑な対人関係を実現するためには表情表出による情動の調整は欠かせないものであるが、そうした表出の抑制や表出の誇張に関する報告もある 野口・吉川(2009)。

1.3 社会的スキルとしての対人行動の記号化と解読

社会的スキルという概念は現在、個人特性のひとつとして扱われているが、それには文字通り個人的な特性の存在が大きい。さらに状況的な要因が互いに絡み合う現場を意識することが大切である。状況的な要因には常に変化があり、柔軟に対応していくためマニュアル化するのは難しい。社会的スキルは日本語を学習する外国人にとって、自身の日本語能力の数値化と同様、目に見えなくとも体感することが可能な自身の能力スケールとして訓練すれば常に改善・修正ができる概念である。その社会的スキル獲得のための非言語能力の表出尺度として、日本人的な対人コンピテンスを測定する日本語版 JICS Takai & Ota(1994:224)がある。日本語版 JICS の下位尺度は察し能力(PA,間接的メッセージを認知する能力),自己抑制能力(SR,本当の感情を隠して自己主張を抑える能力),上下関係への対応能力(HRM),対人感受性(IS),不明瞭性の忍耐力(TA)で構成されている。また感情的コミュニケーションテスト ACT の日

本語版、大坊(1991)もあり、これは対人場面における非言語的特性を測定する目的で作成されている(本研究が対象とするのは日本人の表示規則の表出理解であるため、ACTを用いた日本人の情動面の測定は扱わない。)。

1.4 実験の概要

本研究では日常的に見られる日本人どうしの非言語行動を録画したものを参加者に提示した。これは教師から一方的に学習項目として提示されるものではなく、参加者がさまざまな場面を疑似体験しながら、日本人の非言語チャネルを意識していくことに重きを置いている。日本語学習者が日本人とコミュニケーション上のスキルアップを目指す際、特に非言語面では、次のようなプロセスが重要になるであろう。

- 1) 日本人の非言語チャネルを理解すること、表情表出の表示規則を地位の上下関係の面から知ること。
- 2) 次にそれを自らが模写して実際の場面で運用できるように訓練すること。
- 3) さらにその効果について自らモニタリングできる能力を養い、柔軟にスキルを変えられるようになること。

本研究は主に1)に関する実験を行い2)と3)の関係についても探索的に考察する。 具体的には次の仮説を検討するために参加者に評定用紙を配り回答を求めた。

仮説①地位の上下関係の意識が必要な場面で日本人の非言語チャネルの表出には差が少ない。 仮説②日本語未習・既習の学習者は①の識別が困難。

仮説③低コンテキスト文化圏 ホール (1966) の学習者には日本人の非言語行動の理解は困難。

仮説検証の前に非言語的行動の指標作成を行った。各非言語的行動の定義づけは以下のとおりである。視線行動は「刺激時間内に相手の顔に視線が向けられたもの」笑顔は「エクマンのFACS⁽¹⁾を参考に AU 6、12⁽²⁾を中心とした顔の部位の変化が認められたもの」うなずきは「発話が伴わなくても頭部の上下運動を対象とする」発話中の「うなずき」、「笑顔」、「視線行動」の配分を他者と比較しながら個人差を統制した。また非言語行動として音声を除く表情以外の表出行動(姿勢、身振りなど)を取り囲む社会的環境の性質(公的・私的)、年齢、性差などの表出者と観察者の特徴、および関係(上下関係、役割)などを VTR 刺激作成のための参考とした。

2. 実験

2.1 予備実験

本実験では、5人による刺激映像15場面の非言語的特徴についてあらかじめ検討しておくために、2名の観察者によって観察記録を行った。観察記録は会話場面(各場面40秒間)のなかで特定の行動が生起する回数を観察した。観察には2名の日本語教育専門員(男性)があたった。観察者間のズレをなくすために、事前にサンプル刺激映像を別室で見ながら、非言語の各指標(うなずき、視線行動、笑顔)について観察した。

2.2 目的2:

来日経験がない日本語未習の外国人にとって音声提示のない刺激映像の人物特定(目上、他人、友人)が可能か、またその判断の根拠は正しいか否かを事前テストで分析する。また動作指示や感情指示®を施し、5か月後に事後テストを行い日本人の非言語チャネルに関する理解度の変化を測定する。

2.2.1 調査対象者

来日直後の外交官・公務員26名(男12人、女14人)を対象に事前テストを2009年11月16日に 実施した。参加者26名は25カ国から来日したが、うち25名は来日経験がなく日本語未習者であ る。なお1名は在京の大使館勤務経験があり日本語既習者である。事後テストは2010年4月21 日に行った。参加者は26名(男11人、女15人)である。事前事後のテストへの参加者には男女 各1名の違いがある。

2.2.2 刺激映像

目的1の VTR 刺激を使用する。事前テストでは9刺激、事後テストでは6刺激を与える。そこには上下、親疎、位相(職業、年齢、階級)の要素が盛り込まれている。具体的には地位の目上、他人、友人との会話場面を設定し撮影したものである。1場面40秒の刺激には音声を提示しないことにより、参加者は日本語理解能力に差があるものの、非言語的チャネルに集中しやすい状況を設定する。また親疎の関係に関しては VTR 刺激に登場する日本人はいずれも参加者には初対面の人物とした。このためそれぞれの人物の非言語チャネルの表出パターンを知らないという点で、参加者全員は同一条件である。

2.2.3 提示方法

事前テスト後、参加者に動作や感情に関する説明を加えて約5か月後に事後テストを行い、 その変化を比較検討する。

評定用紙への記入。

2.2.4 質問項目

VTR 視聴後に各場面における [目上、他人、友人] の特定、その判断の手がかりを評定用紙に記入させる。判断の手がかりとして英訳されたハンドアウトを渡して「手や上半身の動き」「姿勢」「うなずき」「視線」「顔の表情」「その他(自由記述)」の 6 項の中から選択を求める (複数回答可)。

2.2.5 手続き

刺激映像は Microsoft Windows Media Player Ver. 11を使ってスクリーンに映し参加者に提示した。各場面会話の中で話者の相手の映像は映されていない。また会話の音声も一切提示しなかった。 3 場面に対して 3 刺激のべ 9 刺激の提示を行った。それぞれの場面のなかで提示順序はランダムである。 1 刺激ずつ順に視聴し、30秒の評定時間を設定した。参加者には提示刺激に関する事前情報として、場面に現れる人物は対面相手(目上、他人、友人)といずれも既知の関係であると伝えた。事前テスト後に参加者に対して動作指示、感情指示を施し、5カ月後に目的1で用いた別の刺激映像で6 刺激による事後テストを行った。統計処理にあたってはPASW Statistics 18 を用いた。

2.3 目的3:

ここでは次の2項目を実験の目的とする。まず日本語リテラシーの高い学習者の場合、日本人の非言語行動も正しく理解しているか否かという点、さらに仮説③に掲げたが、参加者の出身地域に関する偏差が生じるか否かという点である。

ホール (1978) が主張する低コンテキスト文化、これは言語が緻密性を持ち、言語以外のものに依存しない傾向が強いタイプのコミュニケーションを指し、何事も言葉にしないとわかりあえない「言葉の文化」と言われている。この見解に従ってホールの主張する低コンテキストの文化圏の参加者は高コンテキスト文化圏といわれる日本人の非言語行動をどこまで理解できるのか、またその理解は本人の滞在日数に比例してどのような変化を見せるのかを検証する。事後テストは1カ月後に実施した。

2.3.1 調査対象者

2010年8月10日、日本語主専攻の大学生39名(男13人、女26人)を対象に事前テストを行う。 過去において日本滞在1カ月以上は5名、平均年齢22歳、なおJLPT1級合格者7名、同2級 合格者3名である。その後、動作と感情に関する指示を行い、同年9月6日に事後テストを実 施する。

2.3.2 刺激映像

目的1の刺激映像から6刺激を使用する。映像に登場する日本人は参加者にとって事前テストが未知の日本人、事後テストは既知の日本人である。

2.3.3提示方法

事前テスト後、参加者に動作指示、感情指示に関する説明を加えて1か月後に事後テストを 行い、その変化を比較検討する。

2.3.4 質問項目

VTR 視聴後に次の質問を行う。

- ①各場面における会話当事者の関係とその判断の手がかりを質問する。参加者の日本語能力が 高いこともあり、正答を判断する手がかりに関するキーワードは与えず自由記述をさせる。
- ②事後テストは動作指示、感情指示に関する説明を参加者に加えて①と同様の流れで行う。

2.3.5 手続き

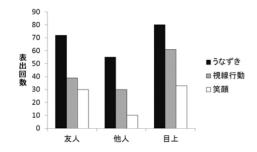
刺激映像は Microsoft Windows Media Player Ver. 11を使ってスクリーンに映し参加者に提示した。参加者にはあらかじめ刺激映像に関して2者が対面した状況で会話を行っていること、その相手は映像に映らないが、すべて既知の相手(目上、他人、友人)との会話であることを示した。内容はある書類への記入依頼という場面設定である。1場面は40秒で終了することを伝えた。1つの映像を提示するごとに30秒の評定用紙記入時間を設けた。日本語以外の記入も認め、この流れを3刺激繰り返した。事前テスト後、参加者に動作指示、感情指示を行った。事後テストは目的1の中から別の3刺激を使って検証した。統計処理にあたってはPASW Statistics 18を用いた。

3. 結果

3.1 目的1

5人の日本人による3種類の非言語チャネルは延べ15刺激である。いずれも相手を問わず「うなずき」「視線行動」「笑顔」の順で表出回数が減少した。また表出回数は他人との会話においてすべての非言語行動の表出が減少していた。このような結果から仮説①は支持された。(表1参照)





3.2 目的2

事前・事後テストの正解率を表 2に示す。対応する 2群の平均値の差について t 検定を行ったところ、目上(df=25, t=2. 444, p<0. 05)、他人(df=25, t=4. 827, p<0. 001)の 2つの変数に有意差が認められた。目上、他人について正解率は事前テストより事後テストが有意的に高い。目上、他人の 2 条件は事前テストでは正解率が 7 割前後であったが、事後テストでは 9 割を超えている。一方、友人の正解率は事後テストが事前テストより統計的に有意的に上昇したとは言えない。

条件	N	事前テスト		事後テスト	
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
目上	26	73.1%	34.1%	90.4%	20.1%
他人	26	69.2%	31.3%	98.1%	9.8%
友人	26	89.8%	18.2%	96.2%	13.6%

表2 事前・事後テストの正解率 (%)

3.3 目的3

事前・事後テストの正解率を表 3に示す。対応する 2群の平均値の差について t 検定を行ったところ、目上(df=38, t=2.693, p<0.05)、他人(df=38, t=2.693, p<0.05)の 2つの変数に有意差が認められた。目上、他人について正解率は事前テストより事後テストが有意的に高い。目上、他人の 2 条件は事前テストでは正解率が 5 割強であったが、事後テストでは 8 割を超えている。一方、友人の正解率は事後テストが事前テストより統計的に有意的に上昇したとは言えない。

友人については、事前テストの正答率が9割近く、天井効果が表れたために有意差が認められなかったかもしれない。

条件	N	事前テスト		事後テスト	
		平均値	標準偏差	平均值	標準偏差
目上	39	56. 41 %	50. 24 %	82.05%	38. 88 %
他人	39	56. 41 %	50. 24 %	82.05%	38. 88 %
友人	39	89. 74%	30. 74%	97. 44%	16. 01 %

表3 事前・事後テストの正解率 (%)

以下3点について補足説明する。

- ① 選択した理由について
- ② 日本語リテラシーと階層性理解との関連
- ③ 地域性との整合性

まず、参加者は全員が選択理由を日本語で記述していた点が目的2の参加者とは大きく異なっていた。事前テストの後、表情と感情に関する指示を行った。その結果、事後テストでは39人中、目上と他人を混同した者は17人から7人へと激減した。また友人の識別の困難者は4人から1人へと推移した。初回に目上、他人の区別ができていながら2回目に混同が見られたものも3人見受けられた。ホールの指摘する文化的に低コンテキストの地域(オランダ、ドイツ、ニュージーランド)からの参加者は事前テストおよび事後テストでも目上と他人の混同が見られた。これにより仮説②③は一定程度支持された。

4. 討議

日本語学習を行う外国人が、日本人どうしの会話場面に直面した際に、瞬時にその地位に関する上下関係を見抜き、次にその相手にふさわしい表情表出を行いながら会話に参加することは決してやさしい作業ではない。学習者の日本語リテラシーが向上する一方でこうした対人コミュニケーションに関する理解がともなわないと、社会的な損出を本人は被ることになる可能性がある。

日本語未習の外交官は事前テストでは23%の不正解率が5カ月の後に実施した事後テストでは7%にまで下がった。これは日本人の表示規則に沿った感情指示や動作指示の効果だけでなく滞在日数に比例して日本人とのコミュニケーションにおける言語使用の緊張が少なくなったからであろう。そして非言語面のメッセージを解読する余裕が生まれてきたからであろうと推察される。情報収集が業務の大半を占める外交官にとって日本人の表情を読む重要性は、同時に自分の表情が読まれていることでもある。相手の顔が読めるようになった者は次に自分の顔を意図的に作り出せるかということが期待されている。

顔の表情だけでなく、しぐさや姿勢、視線行動といった日本人特有の非言語チャネルを理解することは、社会的スキルを向上させる意味でも重要なコミュニケーションツールになる。アーガイル(1972)は社会的スキルトレーニングの方法としてさまざまな選択、状況に応じた方法があることを指摘している。ロールプレイ、グループによる訓練、モデルの模倣、また感受性訓練として映画の活用や文章の朗読も挙げている。

さて今回の実験の結果、継続研究としての課題は次の3点に集約できる。

- ① 目上と他人の一般化の問題
- ② 正答者でありながら選択理由が指標に合致していない者への対応

- ③ 正答者でありながら、あきらかに表情表出が不適切な者への対応
- ①に関して地位の上下関係を考慮した場合、さらに詳しい設定の提示がなされるべきであろう。たとえばその相手がどのレベルでの目上なのか、会話が行われた時間や場所の特定も非言語チャネルの表出に差が出るであろう。また外国人を対象にした場合は文化的背景も考慮しなければならない。会社員どうしの会話という設定であっても、A 国における某企業の課長と部長の関係が B 国におけるものと必ずしも同一ではないことが多い。性差も考慮すべきであろう。
- ②は正答であるがその理由が合致していないケース、あるいは異なる表示規則で解釈している場合である。つまり違った部分を観て判断している者へのケアは、日本人の動作指示や感情指示を入念に教示すればかなり改善が見込まれる可能性があろう。
- ③は VTR 刺激による事前・事後テスト結果に破綻がないものの、相変わらず本人の表情表出やしぐさに関して、日本人には受け入れがたいものを表出している者へのケアである。本人がそのことを意識していれば改善は早いが、本人の日本語リテラシーがかなり高い水準まで達している場合、周囲の日本人はいまさら正確なアドバイスができない。日本人は「外国人だからしょうがない」という点で一致し、本人はコミュニケーション上の不利益に気がつかない。

5. おわりに

今回の実験の結果、日本人が目上と他人に使う非言語チャネルの理解に関して日本語の既習、 未習を問わず、参加者の理解において混乱が生じていることが示唆された。これに関して、外 国人学習者の視点からはこれまであまり検討されてこなかった。音声のない VTR 刺激を使っ て同時比較を行うことで、日本語リテラシーに関係なく、目上と他人との非言語チャネルの使 い方に差異があることが実験参加者にも再認識された。

日本人の使う非言語チャネルを理解し、自分自身もその表出が適切な場面で運用できるようになった外国人学習者はそのスキル保持が長期的に可能なのか、こうした点について今後も検証が必要であろう。1.4の2)と3)に関連して今回の実験参加者の追跡調査や、再トレーニングの必要性についても分析を行いたい。

[注]

(1) FACS(Facial Action Coding System)とは Ekman らによって提案された表情記述法である。情報工学の分野においても表情の研究で広く利用されている。顔を解剖学的に考察して,表情に伴う顔の動きを AU(Action Unit)と呼ばれる約60の最小単位に分解している。この AU の組み合わせで表情を記述しており,人間のあらゆる表情が記述可能だと言われている。FACS で記述するならば、通常「AU 6(類上げ)」と表される。ただし同時間に同時に生起しないこともある点に注意が必要である。

- (2) アクションユニット(Action Unit: AU)とは上記 FACS で用いられている顔の表情動作の最小単位である。この FACS は顔面筋肉の解剖学的見地を基礎とし、44個のアクションユニットを用いて顔面動作を包括的かつ客観的に記述するシステムである。その中で基本表情に必要な AU は以下の14動作と言われている。
- 1. 眉の内側を上げる 2. 眉の外側を上げる 4. 眉を寄せる 5. 上まぶたを上げる 6. 頬を上げる 7. まぶたを引き締める 9. 鼻に横じわを作る 10. 上唇を上げる 12. 唇の隅を引き上げる 15. 唇の隅を押し下げる 17. あごを突き上げる 20. 唇を横に伸ばす 25. 唇を離す 26. 口を開ける

(3) 動作や感情の指示項目

	動作指示	感情指示		
目上	 全体的に動作がゆっくり大きく、相手に関心を示すための前傾姿勢が加わる。 浅いうなずき回数が多い。 自分の発話の際にもうなずいて話している。 記入位置の提示などに丁寧なしぐさが見られる。 書類記入時にペン先をみたり服装を見たり視線配分に落ち着きがない。 	 視線は固定しない。 まばたきは多い。 人工的な笑顔が多く、口は開いているが主にしゃべっているのは相手である。 テレ笑いや苦笑いが多く見られる。 終始恐縮した様子。 		
他人	・ 全体的に動作は固定され動きがほ とんどない。・ うなずきは深くゆったりした動き である。回数は少ない。	・ 視線の固定がある。・ まばたき回数は普通。・ 笑顔は少なめで時折相手をにらむほど相手の話に集中する。		
友人	 会話中に顔、頭、髪の毛に触るしぐさをみせる。 身体接触を試みようとするほどの近い距離感を求める。 リラックス度は高く対人角度もよく変わる。 物を渡すしぐさが早めで丁寧さはみられない。 	・ 視線は固定しない。・ 話題の展開が早いので喜怒哀楽の表情変化が激しい。・ 手や足のばたつき。		

[参考文献]

アーガイル (1972) 辻正三・中村陽吉訳 『対人行動の心理』誠信書房 エクマン&フリーセン (1987) 工藤力 訳編『表情分析入門』誠信書房

エドワード・T・ホール (1966) 國弘正雄訳、『沈黙のことば』南雲堂

大坊郁夫(1991)「非言語的表出性の測定:ACT 尺度の構成」『北星学園大学文学部北星論集』28号、1-12

ディビット・マツモト (1996) 工藤力訳、『日本人の感情世界』、49-53、誠信書房 中村真 (1991) 「情動コミュニケーションにおける表示・解読規則」『大阪大学人間科学部紀要』17号、115

国際交流基金 日本語教育紀要 第7号 (2011年)

-146

野口素子・吉川左紀子 (2009) 「表情表出の抑制・誇張が主観的情動経験に及ぼす影響」『感情心理学研究』 第17巻 第1号、12-18

水谷信子(1988)「あいづち論」『日本語学』7、4-11

和田典子・米谷淳 (1999) 「日本人の表情に関する研究 同室者と自己像が表情表出に及ぼす影響について」『電子情報通信学会技術研究報告』HCS99-15、17-20

Buck, S. (1984) The communication of emotion. New York Guilford Press.

Ekman P. Friesen, W. V (1969) Pan-cultural elements in facial displays of emotions. Science, 164.

Ekman P. Friesen, W. V (1971) Constants across cultures in the face and emotion. *Journal of Personality and Social Psychology*, 17

Hofstede, G. (1980) Cultures consequences. Beverly Hills: Sage.

Takai, J., & Ota, H. (1994). Assessing Japanese Interpersonal Communication Competence. Japanese Journal of Experimental Social Psychology, 33, 224